

「東証IRフェスタ2017」に出展します

オリンパスは、2017年2月24・25日に開催される個人投資家向けIRイベント「東証IRフェスタ2017」に出展します。IR担当者が当社の事業についてご説明し、ご来場のみなさまのご質問に直接お答えしますので、是非お越しください。

開催日時	2017年2月24日(金) 10:00～19:00 25日(土) 10:00～17:00
会場	東京国際フォーラム B2F ホールE(旧展示ホール1、2) 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目5番1号 (有楽町駅より徒歩1分)
入場料	無料

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当:3月31日 中間配当: 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ	0120-782-031(フリーダイヤル)

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

住所変更、単元未満株式の買取等については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

未払配当金の支払いについては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

OLYMPUS VISION

第149期 中間株主通信

2016年4月1日～2016年9月30日

医療事業の売上が世界各地で
堅調だったものの、円高の影響により
前年同期比で減収・減益となった。

売上高

前年同期 3,958億円

3,500 億円

前年同期比
11.6% ↓

営業利益

前年同期 501億円

344 億円

前年同期比
31.4% ↓

経常利益

前年同期 435億円

288 億円

前年同期比
33.7% ↓

親会社株主に帰属する四半期純利益

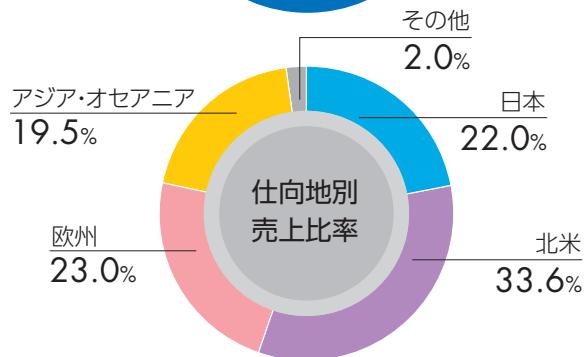
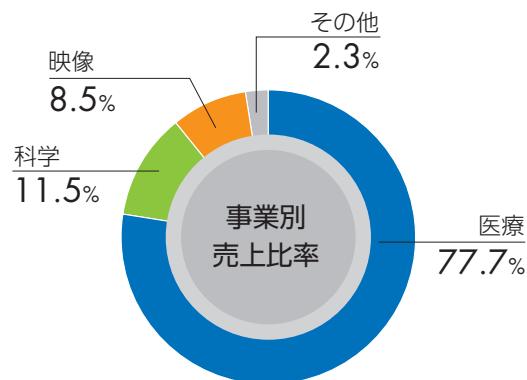
前年同期 358億円

222 億円

前年同期比
38.0% ↓

CONTENTS

上半期ダイジェスト	1
トップインタビュー	3
オリンパスニュース	7
オリンパスの現場から	10
事業部門別概況	11
業績の推移	14
連結財務データ	15
株式および会社の情報	17



上半期ニュース

2016年

- 4月
- 5月 ● 「M.ZUIKO DIGITAL ED 300mm F4.0 IS PRO」が「カメラグランプリ2016 レンズ賞」を受賞
- 6月 ● 第148期定時株主総会を開催
- 7月
- 8月
- 9月 ● 「OLYMPUS OM-D E-M1 MarkII」を発表、「フォトキナ2016」に参考出品 → 詳細はP.7へ
- 工業用内視鏡「IPLEX NX」が「2016年度グッドデザイン賞」の「グッドデザイン・ベスト100」に選出



代表取締役社長執行役員

笹宏行

今期スタートした中期経営計画「16CSP」に基づき、中長期の成長を実現するための戦略を着実に実行してまいります。

Q 当上半期の業績についてご説明ください。

当上半期の業績は、急激な円高の進行に伴い為替の影響を大きく受けた結果、前年同期比で売上高は減収となり、利益についても営業利益、当期純利益ともに減益となりました。しかしながら、現地通貨ベースでは主力の医療事業が引き続き堅調であり、為替の影響を除けば前年並の売上高を確保しています。

→ 前年同期比業績および為替の影響

	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	前年同期比	為替影響を 除いた 前年同期比
売上高	3,958 億円	3,500 億円	▲ 12%	▲ 1%
営業利益	501 億円	344 億円	▲ 31%	▲ 3%
経常利益	435 億円	288 億円	▲ 34%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	358 億円	222 億円	▲ 38%	

医療事業は売上高が前年同期比9%減の2,718億円、営業利益17%減の566億円と減収減益ですが、為替の影響を除いた実質的な売上では内視鏡・外科・処置具の全分野で増収を確保し、営業利益も為替の影響を除けばプラス成長となっています。主力の消化器内視鏡分野は引き続き堅調であり、外科分野でもエネルギーデバイス「THUNDERBEAT (サンダービート)」が順調に成長を続けています。処置具分野も最大市場の北米で二桁増収を達成するなど、大きく売上を伸ばしました。

→ 医療事業の前年同期比業績および為替の影響

	2016年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	前年同期比	為替影響を 除いた 前年同期比
売上高	2,979 億円	2,718 億円	▲ 9%	+ 3%
内視鏡	1,671 億円	1,525 億円	▲ 9%	+ 3%
外科	952 億円	853 億円	▲ 10%	+ 2%
処置具	356 億円	339 億円	▲ 5%	+ 8%
営業利益	679 億円	566 億円	▲ 17%	+ 2%

科学事業は、売上高が前年同期比17%減の402億円、営業損益は6億円の損失となり、大変厳しい結果となりました。円高の影響に加え、研究機関の予算抑制や原油等の資源価格の下落といった外部環境の変化が、生物顕微鏡や非破壊検査装置の販売に悪影響を及ぼしたことが要因です。また、生産上の都合により一部製品の納品遅れや発売日のずれ込みが生じたことも影響しました。

映像事業は、売上高が前年同期比28%減の298億円、営業損益は14億円の損失となりました。コンパクトカメラの分野において、市場の縮小に合わせた販売規模の適正化を進めていることに加え、ミラーレス一眼カメラの分野においては、前年度は上半期に「OM-D」および「PEN」シリーズの販売が好調であったのに対し、当上半期は熊本地震の影響もあり、新製品の販売が下半期以降となったことが影響しています。

Q 今期の計画達成に向けた
下半期の取組みを教えてください。

→ 2017年3月期 通期連結業績見通し

	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (見通し)
売上高	8,046億円	7,430億円
営業利益	1,045億円	720億円
経常利益	909億円	600億円
親会社株主に帰属する当期純利益	626億円	570億円

下半期も引き続き円高の影響を受けることを踏まえ、通期の連結業績は売上高が前期比8%減の7,430億円、営業利益は31%減の720億円、当期純利益は9%減の570億円を見込んでいます。

医療事業は、引き続き現地通貨ベースでの着実な成長を目指し、16CSPで掲げた戦略をしっかりと推し進めます。科学事業は、製品の納品遅れ等の影響は解消しています。顧客群戦略の推進により成長が期待できる市場への販売を強化し、厳しい事業環境にも対応できる事業構造を構築してまいります。映像事業は、下半期に「OLYMPUS OM-D E-M1 Mark II」を始めとした新製品の発売を予定しており、上半期と比べてミラーレスの販売を伸ばす計画です。

これら各事業の戦略を実行することで、今期計画の確実な達成を目指します。

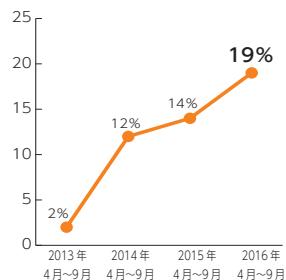
Q 今期スタートした中期経営計画「16CSP」の
進捗を教えてください。

16CSPは今年4月から2021年3月までの5カ年計画であり、まだスタートしたばかりですが、この半年間で成果が出始めているいくつかの取組みをご紹介します。まずは事業戦略の中心である「医療事業の成長」のための重点施策です。

●新興国市場のビジネス拡大

消化器内視鏡分野においては開拓余地の大きい先進国市場が重要な成長ドライバーとなるため、新興国でのビジネス拡大に向けた取組みを加速しています。アジア・オセアニア地域における上半期の成長率は

アジア・オセアニア 消化器内視鏡分野
現地通貨ベース成長率



約20%と従来以上の伸びを見せており、取り組みの成果が表れています。

7月には東南アジアで初となる内視鏡のトレーニングセンターがタイで本格稼働を開始し、ASEAN地域における内視鏡検査の普及に貢献することが期待されます。

●シングルユース・ビジネスの拡大

高齢化等により症例数が増加する今後の医療市場を見据え、症例ごとに販売されるシングルユース製品のビジネス拡大を図っています。代表的な製品である外科のエネルギーデバイスや消化器内視鏡処置具のラインアップ拡充およびセールス強化を進めており、最大市場である北米を中心に順調に成長しています。

事業以外の取り組みも進めています。

●経営資源の集中

医療事業への経営資源集中を進めるため、シナジーのない事業については整理を進めています。10月には人材サービス事業等を展開する子会社の売却を決定し、下半期に約38億円の特別利益を計上する見込みです。

●コーポレート・ガバナンスの強化

2011年の不祥事以降、当社はガバナンスの強化に継続的に取り組んでおり、特に、社外取締役が過半数を占める取締役会は当社の強固なガバナンス体制の核となっています。その実効性を確保し続けるため、毎年の取締役会評価の実施およびその結果の開示を行っています。

Q 最後に株主のみなさまにメッセージをお願いします。

上半期は円高の進行等、急激な外部環境の変化により厳しいスタートとなりました。しかしながら、医療事業を中心として中長期的な成長を目指していく方針に変わりはありません。株主還元についても今期は前期から増配となる期末28円を予定しており、今後も安定的な配当を実施する方針です。

引き続き、16CSPの目標達成に向けてさらなる株主価値の向上を目指してまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、今後も一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ミラーレス一眼の次期フラッグシップモデル 「OLYMPUS OM-D E-M1 Mark II」を発表

オリンパスは9月、ミラーレス一眼カメラの次期フラッグシップモデル「OLYMPUS OM-D E-M1 Mark II」を開発中であることを発表しました。

2013年に発売した「OLYMPUS OM-D E-M1」は、防塵・防滴・耐低温の小型軽量ボディと高性能画像処理エンジン「TruePic VII」を備え、プロユースにも応える高性能ミラーレス一眼として多くのみなさまからご支持をいただいております。

今回発表した「OLYMPUS OM-D E-M1 Mark II」は、新開発の高速画像処理エンジン「TruePic VIII」、同じく新開発となる121点オールクロスタイプの像面位相差AFセンサーを搭載した有効画素数2037万画素Live MOSセンサー、進化した5軸手ぶれ補正などの搭載により、さらなる高画質化と高速化を実現したオリンパスカメラの新たなフラッグシップ機です。

「OLYMPUS OM-D E-M1 Mark II」の発売は、2016年12月下旬を予定しています。

高付加価値ミラーレスで「オリンパスらしさ」を追求

オリンパスの映像事業は、2016年4月からスタートした中期経営計画「16CSP」における事業戦略方針の中で、「選択と集中」「オリンパスらしさの徹底」を掲げています。



「OLYMPUS OM-D E-M1 Mark II」
「M.ZUIKO DIGITAL ED 12-100mm F4.0 IS PRO」



「M.ZUIKO DIGITAL ED 300mm F4.0 IS PRO」装着イメージ

「選択と集中」の方針のもと、オリンパスはOM-Dシリーズを始めとしたミラーレス一眼カメラの高付加価値モデルに注力し、ラインアップの拡充を進めています。「OM-D E-M1 Mark II」はその最上位機種としてオリンパスの技術を結集した、新たなフラッグシップ機です。

カメラの開発にあたって常に大切にしているのが、「オリンパスらしさ」の追求です。その大きな特徴は、機動力を最大限に活用できる高機能なカメラシステムです。小型・軽量な本体とオリンパスの「M.ZUIKO」レンズを組み合わせることで、フラッグシップ機の性能を備えながらカメラシステムとしても極めてコンパクトなものとなり、撮影時、携帯時のいずれも高い機動力を発揮することが可能となります。一例をあげると、35mm判換算600mmF4相当となる大口径超望遠レンズ「M.ZUIKO DIGITAL ED 300mm F4.0 IS PRO」を装着しても十分に手持ち撮影が行え、さらにバッグに入れて機内持ち込みが行えるほどコンパクトなシステムとなっています。

世界最大のカメラ展示会「フォトキナ」で高評価

2016年9月にドイツで開催された世界最大の映像関連総合見本市「フォトキナ2016」に、本機のプロトタイプを参考出品しました。現地では世界中から来場した多くの専門家やメディア関係者の注目を集め、非常に高い評価を受けました。



多くの来場者で賑わうオリンパスの展示ブース

世界自然遺産「白神山地」での植樹活動 累計で1,000本を達成



2016年7月2日、青森オリンパス(株)は、特定非営利活動法人(NPO法人)「白神山地を守る会」の指導のもと、白神山地の近隣地区でブナの植樹活動を実施しました。この活動は、多種多様な動植物が生息し、世界遺産に登録されている白神山地の自然を後世に残すために、2007年より実施しています。

当日は雨模様ながらも、約50名の従業員が参加しました。今回植樹したブナの苗木は合計100本で、2007年からの累計で1,000本の植樹を達成しました。植樹を終える頃には雨が上がり、参加者たちは充実した気持ちで活動を終えることができました。

オリンパスグループは、生物多様性の保全を目的とし、循環型社会に貢献するため、「森林・河川・海における水の循環」をテーマに年間を通して森林・河川・海での環境保全活動を行っています。



青森オリンパス(株)従業員による植樹活動の様子

当社ウェブサイトでは社会貢献活動の様々な取り組みを紹介していますので、ぜひご覧ください。

最新の社会貢献活動のご紹介:2016年

<http://www.olympus.co.jp/jp/csr/activities/2016/>

オリンパスの現場から

オリンパス
医療国内営業本部
内視鏡営業企画部

たちかわ だい
立川 大さん



今年4月にスタートした16CSPの事業戦略により、医療事業はさらなる販売拡大を目指しています。

今回は内視鏡販売の戦略推進に携わっている立川大さんに話を聞きました。

現場の経験を生かして新製品立ち上げに携わる

私はモノ作りに携わりたいという思いからメーカーを志望し、様々な企業を調べる中でオリンパスの医療事業に魅力を感じ、2010年に入社しました。最初に配属となった京都営業所で営業現場の仕事を経験し、医師の方から感謝の言葉をいただいたことで、医療に携わるやりがいを実感しました。

その後、モノ作りに直接関わる仕事がしたいと考え、今年の4月、希望していた内視鏡営業企画部に異動となりました。私の携わる業務は大きく分けて2つあり、1つ目は開発と連携して小腸内視鏡やカプセル内視鏡などの新製品の立ち上げをすることです。私の役割は、現場での経験を生かして営業の現場から顧客の声を吸い上げ、製品に反映することです。

16CSPに基づき販売戦略を推進

もう1つの業務が、内視鏡の販売戦略を立案し、全国の営業拠点に下ろすことです。今は16CSPの医療事業戦略に基づき、NBI[®]などのオリンパス独自の強みを生かして病院の課題を解決できるような提案をする「課題解決アプローチ」という販売戦略を推進しています。この業務では各営業拠点のリーダーなど、経験豊かな職制の方と対等に意見を交わす必要があり、日々勉強で苦勞していますが、とても良い経験になっています。

将来は海外に活躍の場を広げたい

営業企画の業務に携わったことで全国の営業現場を見ることができるようになり、視野が広がりました。将来的には日本国内だけでなく、売上の8割を占める海外の営業にも携わりたいと考えています。そのためには今の自分ではまだまだ力不足なので、今後も業務の経験を積み、活躍の場を広げていきたいと思っています。

※NBI:Narrow Band Imaging (狭帯域光観察)

医療事業

内視鏡ビデオスコープシステム
「EVIS EXERA (イーヴィス エクセラ) III」

さらなる高画質化と患者様の苦痛低減、使いやすさを追求した内視鏡ビデオスコープシステムの最上位機種



売上高

2,718 億円

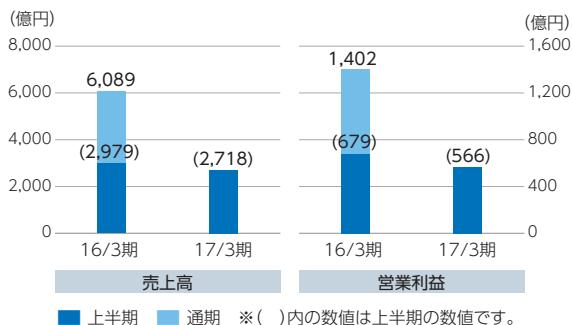
消化器内視鏡分野において主力の内視鏡基幹システムが引き続き好調だったほか、外科分野では3D内視鏡システムやエネルギーデバイス「THUNDERBEAT (サンダービート)」、処置具分野ではディスプレイブル吸引生検針の新製品「EZ Shot 3 Plus (イージーショットスリープラス)」等が販売を伸ばし、各分野において堅調に推移したものの、円高の影響を受けて減収となりました。為替の影響を除けば、前年同期比3%の増収となりました。

営業利益

566 億円

円高の影響により、減益となりました。為替の影響を除けば、前年同期比2%の増益となりました。

売上高・営業利益の推移



科学事業

工業用ビデオスコープ「IPLEX NX」

シリーズ最高の明るさと高画質を実現し、より正確で効率的な検査をサポートする工業用ビデオスコープの最上位機種



売上高

402 億円

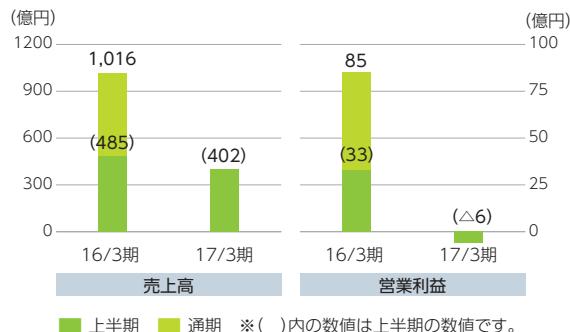
病院およびライフサイエンス研究向けの製品が米国やアジアで売上を拡大した一方、日本、欧州で研究機関の予算執行遅れの影響を受けて減収となりました。また、非破壊検査機器は欧州で売上を拡大したものの、他地域では原油等の資源開発投資低迷の影響を受けて販売が伸び悩みました。その結果、科学事業全体の売上高は減収となりました。

営業利益

△6 億円

費用削減等の効率化を進めたものの、円高の影響および減収により営業損失を計上しました。

売上高・営業利益の推移



映像事業

ミラーレス一眼「OLYMPUS OM-D E-M10 MarkII」

エントリークラスながら5軸手ぶれ補正を搭載し、金属ボディの小型デザインでスタイリッシュさと携帯性を実現したミラーレスカメラ



売上高

298 億円

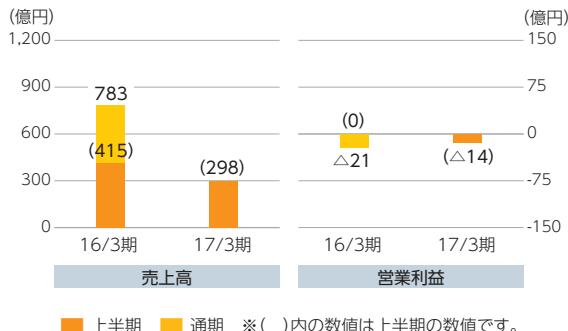
市場の縮小に合わせて事業規模の適正化を進めたほか、2016年4月に発生した熊本地震の影響で一部製品の供給が遅れた影響もあり、減収となりました。

営業利益

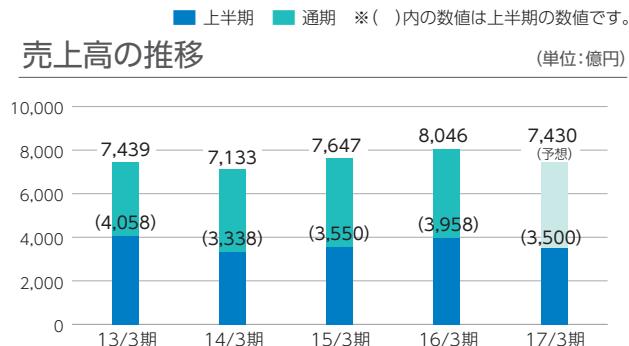
△14 億円

費用の圧縮を進めたものの、減収により営業損失を計上しました。

売上高・営業利益の推移

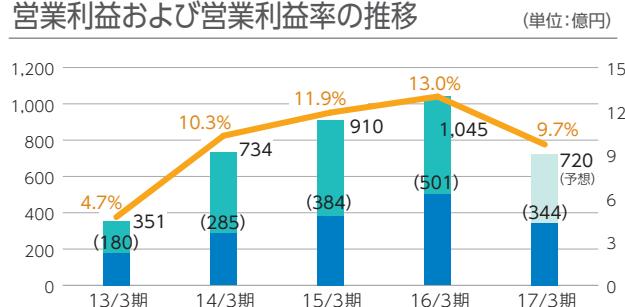


売上高の推移



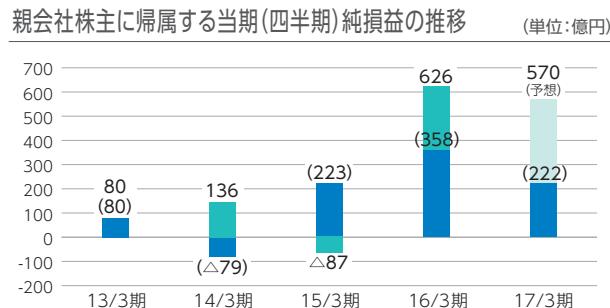
医療・科学・映像の主要3事業がいずれも為替の影響等により減収となり、全体でも減収となりました。

営業利益および営業利益率の推移



売上高と同様、主に為替の影響により主要3事業の損益が悪化し、全体でも減益となりました。

親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益の推移



営業外損失および特別損失が減少したものの、営業利益が減益となったことにより純利益も減益となりました。

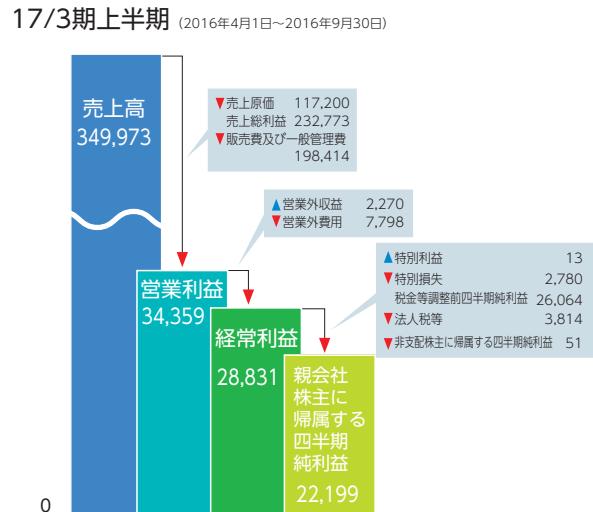
財務状況

(単位:百万円)



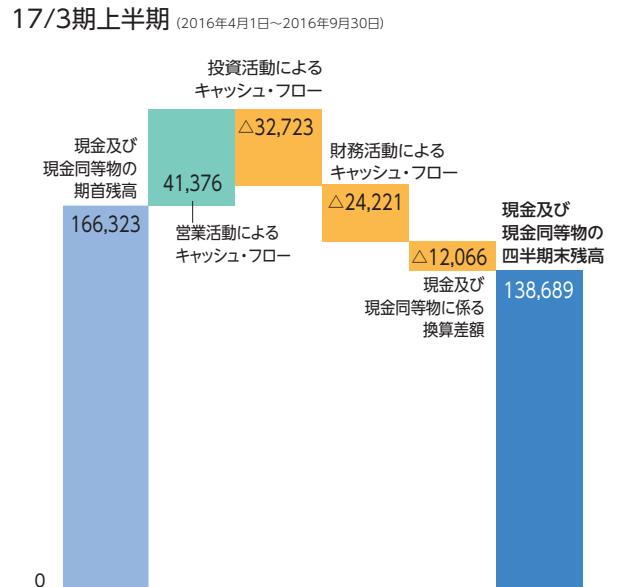
損益の状況

(単位:百万円)



キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)



◎さらに詳しい財務情報は当社ウェブサイトにてご覧ください。

<http://www.olympus.co.jp/>

トップページ

「投資家情報」をクリック



Contents

- 株式・社債情報
- 経営方針
- 財務・業績情報
- コーポレートガバナンス
- IRライブラリー など

株式状況 (2016年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	342,671,508株
株主数	28,544名

株式の分布状況 (2016年9月30日現在)



個人その他等	17,767,914株	5.2%
金融機関	132,318,719株	38.6%
その他国内法人	37,514,983株	10.9%
外国人	152,624,071株	44.5%
証券会社	2,011,135株	0.6%
自己株式	434,686株	0.1%

大株主 (2016年9月30日現在)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,644,800株
ソニー株式会社	17,243,950株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,600,300株
日本生命保険相互会社	13,286,618株
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,286,586株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,404,000株
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	11,281,998株
株式会社三井住友銀行	8,350,648株
ジェーピーモルガンチェースバンク385147	5,944,700株
GIC PRIVATE LIMITED - C	5,748,400株

会社概要 (2016年9月30日現在)

設立	1919年10月12日
資本金	124,520百万円
従業員数	34,452人(連結) 6,217人(単体)
本店	〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
本社事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス (03)3340-2111(代表) http://www.olympus.co.jp/
事業場	八王子市(東京都)、上伊那郡(長野県)、 西白河郡(福島県)
支店	札幌、名古屋、大阪、広島、福岡
営業所	仙台、横浜、新潟、松本、静岡、金沢、松山
海外拠点	アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか

役員 (2016年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	笹 宏 行	専務執行役員	林 繁 雄
取締役副社長執行役員	竹 内 康 雄	常務執行役員	境 康
取締役専務執行役員	田 口 晶 弘	常務執行役員	窪 田 明
取締役専務執行役員	小 川 治 男	常務執行役員	阿 部 信 宏
取締役常務執行役員	平 田 貴 一	執行役員	川 田 均
社外取締役	蛭 田 史 郎	執行役員	川 俣 尚 彦
社外取締役	藤 田 純 孝	執行役員	古 閑 信 之
社外取締役	鷓 瀬 恵 子	執行役員	矢 部 久 雄
社外取締役	片 山 隆 之	執行役員	半 田 正 道
社外取締役	神 永 晋	執行役員	吉 益 健
社外取締役	木 川 理 二 郎	執行役員	北 村 正 仁
常勤監査役	斎 藤 隆	執行役員	小 林 哲 男
常勤監査役	清 水 昌	執行役員	大 久 保 俊 彦
社外監査役	名 取 勝 也	執行役員	彦 坂 充 洋
社外監査役	岩 崎 淳	執行役員	清 水 佳 仁
		執行役員	稲 富 勝 彦
		執行役員	土 屋 英 尚
		執行役員	斉 藤 吉 毅
		執行役員	斉 藤 克 行